



と
県議会

県民と議会を結ぶ

うどん県  それだけじゃない
香川県 

かがわ



高校生フォトコンテスト議長賞作品「スクールクリスマス」
撮影者：多度津高校 山内 位音里さん

Let's make KAGAWA 9月定例会

代表質問《自民党県政会：谷久議員、
自民党議員会：香川議員、

かがわ立憲みらい：高田議員》

一般質問《6党派、12名の議員が登場》

議員提出議案等《決議1件、意見書2件可決》

常任委員会だより・閉会中の委員会活動《7～9月》

可決・同意等された知事提出議案

主な議案

○令和4年度香川県一般会計補正予算議案

(3)議案 総額216億3,700万円余

新型コロナウイルス感染症対策について、感染拡大防止対策と医療提供体制の整備、「県民の生活支援」、学校の再開・学びの保障、「地域経済の回復・活性化」の観点から早急に対応が必要なものなどの補正予算。

その他24議案



みんなの声を
まっちゃん

Vol.99

ほっと県議会
かがわ

令和4年11月25日発行

9月定例会

9月21日から10月14日

代表質問 9月26日



政の好循環を生み出し、香川の未来を次の世代につなげていく、その第一歩となる予算としたい。

問 南海トラフ地震対策をはじめとする防災・減災対策は。

答 知事「香川県南海トラフ地震・津波対策行動計画」に基づき、河川・海岸堤防の地震・津波対策や、消防団等の機能強化など、ハード・ソフト両面から様々な対策を進めていく。

大規模災害発生時には、本県は四国の防災拠点としての役割もあることから、緊急輸送路として高松空港や高松港と高松自動車道との連結に向けた整備を行うほか、災害廃棄物の迅速かつ適切な処理が行えるよう、各市町と連携して、仮置場の確保や広域的な処理の調整を行うなど、本県の機能の維持や早期回復につながる取組みを進めていきたい。

問 知事昨年10月に策定した「香川県地球温暖化対策推進計画」に基づき、地域における地球温暖化対策を計画的に進めている。

今年度、事業者の省エネ対策や再生エネ導入などの取組みを支援する「ゼロカーボン企業相談窓口」の設置、住宅用太陽光発電設備やネット・ゼロ・エネルギー・ハウス等に対する支援など、様々な分野における事業を実施している。

県と市町や関係団体等で構成する「香川県地域脱炭素推進協議会」において、中長期的な工程表を策定するための検討を重ねており、今後5年間の各主体の具体的な取組みを示すとともに、県内のエネルギー消費の現状と課題も踏まえ、重点的に取り組むべき内容などを、年内には取りまとめた。

は、安心して不妊治療に取り組めるよう環境づくりの検討を進めるほか、ハイリスクな分娩の増加に対応できる周産期医療体制の確保・充実に努める。

市町の母子保健事業や子育て相談窓口の周知・明確化を支援するとともに、待機児童が残る地域の保育人材の確保・育成に努め、待機児童の早期解消の実現を図るほか、保護者の就労・在宅を問わず、一時預かりや病児保育など、子育て家庭が必要な時に必要なサービスを受け、安心して子育てができる環境づくりに努める。

問 県内産業の活性化への取組みは。

答 知事創業の初期段階から創業後のフォローアップまで、切れ目のない支援を行う「創業支援塾」の開催など、スタートアップの創出に向けた環境の整備などに積極的に取り組む。

本県の特色である、ものづくり基盤技術産業と食品産業の集積を生かし、企業の課題解決に向けた研究会や技術講習会の開催等を積極的に進める。

デジタル化を推進する中小企業に対し、専門家によるきめ細かな個別コンサルティング支援を



谷久浩一 議員
自民党県政会

問 財政運営の基本的な考え方と来年度の予算編成基本方針は。

答 池田知事実質的な一般財源総額が伸び悩む中、新型コロナウイルス感染症対策や原油・物価高騰対策をはじめ、防災・減災

対策、人口減少対策、地域活性化の取組みなど、県政の諸課題が山積しており、引き続き、計画的で持続可能な財政運営を行う必要がある。

一方、これらの諸課題に着実に対応しつつ、香川の発展を実現していくための各種施策に必要な財政支出については適切に対応していく。

来年度当初予算編成では、財政の持続可能性を確保しつつ、新たな取組みにより、県内経済の着実な成長を図り、それが税収増につながる、いわば、経済と財

問 脱炭素・地球温暖化対策への取組みは。

答 知事少子化の要因として、非婚化・晩婚化などが考えられることから、かがわ縁結び支援センターの積極的な活用を図り、今後、より多くの会員登録を進め、成婚につながる支援の工夫と充実に努める。

問 子ども政策の今後の取組みは。

的に取り組んでいる。

これまで小・中学校の35人学級、教員研修のオンライン化などに取り組んだほか、部活動の地域移行なども、市町教育委員会と連携して進める。

教職員の頑張りや報われやりがいをもつて働けるよう、人事管理制度の適切な運用や、表彰制度では多様な観点から評価を行うほか、教職員の活動を広く紹介し、理解や支援がより一層得られるよう努める。

教職員の知識・技能の向上については、教育センターでの専門的な研修の充実を図るほか、ICT活用の推進や特別支援教育の充実などの新たな観点を加味し、「香川県教員等人材育成方針」の見直しを行う。

実施するなど、県内企業の一層の競争力強化を図る。

本県の充実した交通網や優れた立地環境をパッケージとしてPRし、各市町や金融機関、不動産事業者等と連携して地域経済の発展につながる戦略的な企業誘致を進めるとともに、私自身が企業のトップに会い、本県への立地を働きかける。

地のインフルエンサーを活用したSNSでの情報発信の強化、県内観光事業者の受入対応力の向上などにも取り組んでいく。

問 高松空港の国際航空ネットワークと外国人観光客の誘致は。

答 知事現時点では国際線の具体的な運航再開の見通しは立っていないが、一部の航空会社からは、チャーター便の運航を含め、運航再開を検討中と聞いており、私も、直接、運航再開等を働きかけたい。

新規国際線の路線誘致については、タイやシンガポールなど有望な就航候補先として挙がっているため、東南アジアの路線誘致も検討していく。

高松空港国際線再開後の、早期の需要回復に向け、就航先の旅行社に対し、本県へのツアー作成の働きかけを強めるほか、現地旅行博への出展や、個人旅行を嗜好する消費者に向けた現



再開が待たれる国際線

問 本県農業の現状と今後の振興は。

答 知事農業者の減少や高齢化、狭小な農地など、農業経営は厳しい状況にあるが、農地の効率的利用や農産物の高付加価値化を図り、高品質で魅力ある農産物を生産しており、これらは大きな強みになる。

このため、米麦の規模拡大に対する生産者への助成等に取り組むほか、園芸作物の安定生産を図るための機械施設の導入支援や、オリーブ畜産物の生産拡大を図るための畜舎等の整備支援などを行う。

品質向上については、農業試験場における、新品種の育成や新たな生

産技術の開発などにより、売れる農産物づくりに取り組んでいく。

販路拡大については、県産の高品質な果樹・野菜花きを束ねて「さぬき讚シリーズ」として打ち出すなど、戦略的な販売促進や情報発信を行うしていく。

問 社会資本整備の取組みは。

答 知事県政の役割は、「県民の安全な暮らしを守ること」、「香川県の経済を発展させること」が中心であると考えている。

「県民の安全な暮らしを守ること」については、「香川県地震津波対策海岸堤防等整備計画」や「香川県流域治水プロジェクト」等を策定し、計画的に対策に取り組んでいる。

「香川県の経済を発展させること」については、空港連絡道路や高松港の国際物流ターミナル、浚渫土砂の海面処分場の整備などに取り組んでいるが、渋滞やボトルネックなどの課題に対応するため、幹線道路や港湾の整備計画を策定し、着実に整備を進めたい。

今後、地域の実情や県民ニーズを十分踏まえ、切れ目なく着実に事業を実施できるよう予算確保に努め、必要な社会資本の整備に取り組んでいく。

問 香川の未来を支える人づくりと教育施策の推進は。

答 知事教育は発展のベースとなるものである。生涯にわたり可能性に挑戦する意欲と能力を持った、たくましい人づくりを、学校、家庭や地域をはじめ、県全体で連携・協力しながら進めていく必要がある。郷土・香川を愛し、郷土を支える人づくりを進めることが重要である。

家庭や地域の教育力の低下に対しては、地域の方々に学校運営に参画していただくコミュニティ・スクールの充実や、教育委員会が養成した家庭教育推進専門員の派遣を通じて保護者の学びの機会の提供などにより、課題の解決を進める。

問 教職員の課題への取組みは。

答 工代教育長教職員の多忙化・長時間労働の解消は、喫緊の課題と考えており、「教職員の働き方改革プラン」を策定し、重点

議員提出議案

決議

1 北朝鮮によるミサイル発射に抗議する決議案(可決)

意見書

- 1 私学助成の充実強化を求める意見書案(可決)
- 2 教育予算の増額と負担軽減措置等の拡充を求める意見書案(否決)
- 3 学校部活動の地域移行に関する意見書案(可決)



香川 芳文 議員
自民党議員会

問 求められる県職員像と人材育成は。

答 知事求められる職員像として「明日の香川づくり」に情熱を持ち、県民本位で行動するプロフェッショナルな職員」を掲げているが、今後の県政運営に当たり、「挑戦」「現場主義」「連携」の3つのポイントに力点を置いて、人材育成に取り組む。

「挑戦」では、若手職員が挑戦できる機会を創出し、「現場主義」では、若手職員が出先機関等で県民や事業者と直接対応する業務を経験する人事ローテーションを進め、「連携」では、国・市町等との事業や人事交流での連携強化等を図る。今後は、職員の能力を最大限活かせる職場環境づくりや、人材育成の取組みを対外的にも発信し、新たな人材の確保にもつなげたい。

問 豊島廃棄物等処理施設撤去等事業の取組みは。

答 知事廃棄物等の撤去については既に完了し、関連施設も順次撤去を進めており、10月から処分地の整地工事にも着手し、これらを今年度末までに完了する予定である。

地下水の浄化対策は、追加的浄化対策を実施しており、専門家の意見を聴いた上で終了する。その後は雨水の浸透等の自然浄化によるため、環境基準の達成までには一定の年数が必要になり、来年度以降も水質のモニタリングを継続しながら処分地の管理を行う。

環境基準の達成後は、北海岸の土堰堤と、残置要望があった施設を除き、県設置のすべての施設を撤去することで、8月に開催した県と豊島住民会議との協議会で合意した。

問 今後の観光振興への取組みは。

答 知事県内宿泊等促進事業を継続的に実施しており、「全国旅行割」の開始が10月11日に予定されていることから、新たなPR動画を配信し、宿泊や体験イベント予約

サイトへのアクセスを促している。

「全国旅行割」終了後も、継続的な観光需要を喚起するため、本県独自の宿泊助成キャンペーンを予定している。

今後は、地域間競争がさらに激化することが予想される中、付加価値の高い旅行商品の造成や販促キャンペーンなどに取り組み、国内外からの誘客促進につなげる。

県民の皆様は、これまで以上に瀬戸内海の島々をはじめとする観光資源の魅力に触れ、その感動をSNS等で発信してもらいたいと考えている。

問 農業者の所得向上の実現に向けた取組みは。

答 知事本県の農業を守り、継承していくためには、農業が収入面においても魅力あるものとなる必要があり、そのためには、売れる農産物づくりと販売力の強化により売上げを増加させるとともに、生産性の向上によりコスト削減を図ることが重要であると考えている。

このため、農業者が農産物の生産に加え、食品加工や販売等を一体的に行い、新たな付加価値を生み出す6次産業化の取組みや食品産業など他産業と連携



高田 良徳 議員
かがわ立憲みらい

問 高齢者施設等における新型コロナウイルス感染症対策は。

答 知事高齢者施設内で職員等が感染した場合、速やかに抗原検査キットを配布し検査をしていただくことや、高度な専門知識を持つ感染管理認定看護師を派遣し、感染拡大防止の指導を行うなど、まずは施設内の感染を早期に収束させるための支援を行ってきた。

今回、施設等での初期治療に地域の医療機関が早期に対応できる体制を構築するとともに、クラスター発生時には、必要に応じて専門的な知識を有する医療機関による支援ができるよう、「高齢者等重症化防止支援体制構築事業」を今定例会に提案しており、これらの事業を活用し、高齢者施設等における感染拡大防止や早期の医療支援に努める。

問 物価高騰への対策は。

答 知事6月定例会で議決された物価高騰対策の速やかな執行に努めるなど、その効果の早期発現に取り組んでいる。

今定例会には、物価高騰等を乗り越える事業者を応援する総合補助金の増額に係る補正予算議案を追加提案するとともに、県民生活への支援や地域経済の回復・活性化等を図るための追加の物価高騰対策等を含む補正予算案を提出している。

今後は、県内経済等の状況や県民が直面する課題等を的確に把握するとともに、今般創設された本県には34億3千5百万円余が交付予定の「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」も有効に活用し、時機を逸することなく機動的な対策を検討していく。

問 コロナ禍における県税収入の状況と来年度の予算編成方針は。

答 知事今年度の県税収入の状況は、昨年度と比べ、8月末実績で調定額100.2%、徴収額100.4%で、現時点においては順調に推移している。

今後の県税収入については、事業者の事業内容や事業年度により影響の範囲が異なることなど、一概に増減の予測が難しい側面が

した取組みなども促進し、売上げの増加を図っていく。

また、ロボット技術やデータ駆動型農業など、デジタル技術を活用したスマート農業の普及に努めることで、農業者の生産コストの削減を図っていく。

問 土木行政についての方針と取組みは。

答 知事県政の広範な分野で「県民の安全・安心の確保」や「地域活力の向上」への対応が求められており、土木行政においても、この2つを目標に着実に推進していく必要がある。

昨年8月には「香川県流域治水プロジェクト」を策定し、流域治水対策を計画的に推進しているほか、公共土木施設の老朽化に対しては、長寿命化計画に沿って計画的かつ効率的な対策に取り



橋梁の点検

問 クラウドファンディングによるドクターカーの更新の考えは。

答 知事中央病院では、職員提案に基づき、ドクターカーへの県民の理解を深めていただくきっかけとなることや、医療従事者のモチベーション向上の効果が期待されることに着目し、実施することとした。

業者への委託料3百万円や2千円の自己負担が必要なおことは、広報であらかじめ説明しており、理解したうえで寄附をいただいていると考えている。

ふるさと納税を活用したクラウドファンディングは、県内在住の方でも、例えば県民税について、県立病院事業会計にドクターカーの更新のための寄附をいただくものであり、県民の



中央病院のドクターカー

組んでいる。

垂水橋は、平成28年度と令和3年度の2度の定期点検において、「早期に措置を講ずべき状態の橋梁」と判断されたことを踏まえ、早期に抜本的な対応が必要であると考えられることから、架け替えも視野に、対応を検討していきたい。

問 学校教育を取り巻く課題の解決や学校教育の充実は。

答 知事確かな学力の育成では、小・中学校で35人学級を実現し、小学校高学年での教科担任制も一層推進する。

県立高校の魅力化では、「せとうち留学」の一層の充実や、自治体や企業等と連携した地域課題解決型学習の推進、部活動等を含む多様な学びのニーズに応えられる教育環境の整備を進める。特別支援教育の視点を明確に示すため、今定例会に、県立特別支援学校の校名変更の条例議案を提案している。

体験活動の充実やボランティア活動の推進等による「非認知能力の向上」や、子どもたちが運営する「いじめゼロ子どもサミット」の開催などによる「いじめや暴力の防止」なども進めていく。

理解を深め、医療従事者のモチベーション向上を図る点で、一定の効果があつたと考える。

請願・陳情

◆審査件数 9件

○採択 2件

◆私学助成の充実について

◆私学助成制度を拡充し、学費の公的間格差を是正することを求める意見書の提出について

○不採択 4件

◆教職員未配置・未補充問題の改善を求める意見書の提出について

◆学校給食への緊急支援と無償化を求める意見書の提出について

◆少人数学級のさらなる前進を求める意見書の提出について

◆特別支援学校の過大過密解消及び特別支援学級の学級編制標準の改善を求める意見書の提出について

○継続審査 3件

◆厳しい財政の下、政務活動費の用途適正化に向けて領収書等のホームページ公開等を早急に実現することを求めることについて

◆日米地位協定の改定を求める意見書の提出について

◆通級指導教室の充実について

選任同意の人事案件

◆香川県公安委員会委員 大石 俊二(同意)

◆香川県収用委員会委員 池田 幸代(同意)

◆香川県収用委員会予備委員 合田 彰朝(同意)

◆香川県土地利用審査委員会委員 富家 佐也加(同意) 土手 美恵(同意)

◆鳥飼 和彦(同意) 近藤 弥(同意)

◆玉置 哲也(同意) 道久 工(同意)



松岡 里佳 議員 自民党県政会

問 地域公共交通の維持・確保は。
答 県では、市町のコミュニティバスに対し欠損額の一部を支援するほか、交通機関相互の連携強化や、バス路線の再編整備に取り組む。市町では、デマンド型交通や定額乗り放題の交通サービスの導入等、様々な取組みを進めている。国へは、地域の実情に合わせた支援制度の創設・拡充や財政措置等を要望する。

問 中山間地域の畦畔管理の省力化は。
答 雑草抑制効果があるムカデ芝のカバープラントが有効で、現在実施中の県営ほ場整備地区では、綾川町の「羽床下地区」を含め、すべての地区で、カバープラントを導入している。県営ほ場整備地区以外でも、これまで、4万5千平方メートルに、カバープラント等による省力化対策を実施しており、引き続き、必要な予算を確保し、普及に努める。

問 女性の活躍推進は。
答 「かがわ女性キラサポ宣言」の宣言登録後一定期間を経過した企業等を、県の働き方改革推進アドバイザーが訪問し、フォローアップに努めている。成果が認められる事業所を、毎年1社「かがわ女性キラサポ大賞」として表彰し、先進的な企業として広くPRし、女性活躍を推進する企業が増えるよう取り組む。

問 ネットリテラシー(※4 7ページ 下欄外参照)教育は。
答 小・中学校へ、県教育委員会と県警察から職員を派遣し、ネットトラブルの実例を紹介し注意喚起する出前授業を実施している。各家庭には、「さぬきっ子安全安心ネット指導員」のPTA等の学習会への派遣等のほか、今年度から、小学生とその保護者を対象としたワークショップを開催するなど、インターネットの適正利用に向けた取組みを行っている。



広瀬 良隆 議員 公明党議員会

問 自治体情報システムの標準化・共通化への取組みは。
答 住民記録、税など、自治体の主要な20業務は、国が標準仕様書を作成し、これに準拠して開発したシステムを、各自治体利用することを目指しており、県、市町は、各種の準備、調整を進めている。県は、各市町間の行政サービスのデジタル化に差が生じないように、「かがわスマート自治体推進協議会」を設置し、情報システムの標準化・共通化にかかる最新の情報、課題等の共有化を図っている。

問 和食文化の振興は。
答 県は、条例において、郷土料理を文化芸術の一つとして定義し、振興を図ることとしている。具体的には、県内の小中学校の給食において、郷土料理や地場産物を活用した料理を提供し、本県の気候風土と関連させながら、地域の食文化を教えている。今後、讃岐の和食文化が保護・継承され、インバウンド対応に活用できる仕組みづくりを検討する。

問 所有者不明土地対策の活用は。
答 関係法令の改正により創設された、固定資産税台帳等の情報を利用できる制度等や収用委員会の裁決に代わり知事の裁定とすることで審理手続きを省略可能とする制度の活用を図り、公共事業や災害復旧事業を円滑に進めていく。

問 循環器病対策は。
答 2040年までに3年以上の健康寿命の延伸等を目標とする「香川県循環器病対策推進計画」を3月に策定した。健康教育のため、健診の重要性等を解説した小学生向け教材の作成や、循環器病患者の情報の共有化を進めるため、全県的な医療情報ネットワークであるK-MIX Rの参加医療機関の拡大に取り組む。



木村 篤史 議員 かがわ立憲みらい

問 8050問題(※2 6ページ 下欄外参照)への対策は。
答 精神保健福祉センターに設置した「ひきこもり地域支援センター」での相談やひきこもりサポーター養成など、関係機関と協力して支援を進めるほか、中高年の方を対象にした居場所づくりのモデル事業に県内3箇所で行っている。今後は、モデル事業の成果を踏まえ、居場所の数や内容の拡充を進めるほか、多くの市町でひきこもりの支援に取り組める体制づくりに力を入れるよう要請したい。

問 国道11号の整備への取組みは。
答 国道11号のJR志度駅前交差点や志度交差点で交差点改良を行っているほか、天野峠西交差点では、1月から2月にかけて、市役所や沿線の企業・商業施設等に対して「時差通勤」を呼びかけるソフト対策の社会実験を実施するとともに、交差点南側の県道石田東志度線では、県が右折レーンの滞留長を延伸する。今後のさぬき市内の国道11号の整備は、事業の進捗状況も踏まえながら、さぬき市とも連携し、国への働きかけについて検討していきたい。

問 東讃地域の高校再編後の周辺のみちづくりは。
答 統合後の志度高校や津田高校などの校地や校舎の利活用は、さぬき市のまちづくりの観点も踏まえ、地元の方々の意見も伺いながら、県として責任を持って利活用方策をまとめていく。周辺道路の整備や交通安全対策の強化は、教育委員会が行った住民説明会等でも、生徒と地元の方々がともに安全に利用できる通学路などを望む意見がたくさんあったと聞いている。今後行う交通量調査などの結果を参考に、必要となる環境整備について、県とさぬき市で十分に連携を図りながら、検討していきたい。



松原 哲也 議員 自民党県政会

問 所有者不明土地対策の新しい制度の実施に向けた、県の取組みは。
答 関係法令の適正かつ円滑な施行を目的として設置された、国及び四国内の全自治体などで構成する「四国地区土地政策推進連携協議会」で、国に対し、早めの情報提供や効果的な広報啓発を働きかける。さらに、新たな制度の内容や意義を県民に普及啓発するほか、相続の発生や住所変更の届出があった際、届出者に対して、必要な手続きを確実にを行うよう伝えることなどを、市町に助言していく。

問 G7広島サミットに伴う関係閣僚会合に向けた準備や関連行事の取組みは。
答 11月には、官民一体で準備などを行う「G7香川・高松都市大臣会合推進協議会(仮称)」の設立を予定しており、宿泊場所の確保や混雑緩和対策などの開催支援に取り組むほか、瀬戸内の他県と連携した情報発信やエキスカッションなどの関連事業の実施を検討したい。

問 新型コロナウイルス感染症の影響を考慮した小児生活習慣病対策は。
答 コロナ禍の影響で、これまで以上に生活習慣の乱れへの対策が必要ことから、養護教諭や栄養教諭、各市町の保健部局職員に向けた研修で、コロナ禍での子どもの運動習慣や食習慣の課題などに、より焦点を当てた内容に見直す。

問 あおり運転の抑止への取組みは。
答 「あおり運転」とは、令和2年の改正道路交通法により、「妨害運転」として規定されたもの。妨害運転等の違反行為には、ヘリコプターや特別取締り部隊「与一」等と連携した取締りを行うほか、運転免許更新時講習等で妨害運転の危険性や厳しい罰則等の周知、妨害運転を受けた場合の行動を広報啓発している。



松本 公継 議員 自民党議員会

問 新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行に対する備えは。
答 インフルエンザワクチンは、10月1日から接種が始まり、ホームページ等で、県民全体のワクチン接種を呼びかける。新型コロナワクチンは、オミクロン株対応ワクチンの接種が開始され、順次、対象を拡大しており、国や各市町、医療機関等と連携し、今年中にすべての希望者が接種を受けられるよう取り組む。

問 罹災証明書発行の迅速化と民間事業者等との連携は。
答 令和2年4月に防災情報システムを改修し、市町が罹災証明書発行業務を迅速に処理できる機能を設け、現在、各市町職員に対して操作研修を実施している。県では、民間事業者などと、食料や燃料の供給、医薬品の確保などについて、160件の協定を締結しており、訓練を通じて連携を強化する。

問 県道太田上町志度線の整備は。
答 インテリジェントパーク東側から県道高松長尾大内線までの六条工区約1km区間の事業の進捗率は、今年度末に、事業費ベースで約72%となる見込みであり、これまでに整備した県道太田上町志度線を西へ延伸する国道193号から国道32号までの約1.4kmは、六条工区に引き続いて、整備が進められるよう準備をする。

問 デジタル教科書の導入は。
答 デジタル教科書を活用した指導方法の確立は、教科ごと、授業ごとに、デジタル教科書ならではの機能を生かせる場面と、紙の教科書でじっくり考えさせる場面などを整理し、体系的にまとめていく。また、デジタル教科書を活用した具体的な授業のモデルを構築し、各学校に示したい。



氏家 孝志 議員 自民党県政会

問 まんのう町のひまわりを活用した地域振興は。
答 県では、まんのう町が行う、ひまわり油の絞りかす等を有効利用した新たな商品開発への助成を行っている。国が今年度創設した、6次産業化を進展させ、新事業や付加価値を創出する「農山漁村発イノベーション」をソフト・ハード両面から支援する制度を活用し、まんのう町のひまわりに関する取組みを支援していく。

問 高松環状道路の整備は。
答 国は、令和2年度に高松環状道路を「計画段階評価を進めるための調査」箇所としており、早期に地方小委員会を開催して計画段階評価を進めるように、また、この計画段階評価の中に、サポート高松付近から東の延伸についても盛り込まれるよう、国に強く要望したい。

問 子育て支援施策は。
答 医療費や給食費、高等教育の費用などの経済的負担の軽減は、私自身も多くの県民から強い要望を聞いている。子育てに係る経済的支援は、効果的な支援方法や制度の持続可能性などに十分な検討が必要であるが、子育て施策全般について、総合的対策として取り組んでいけるよう、今後検討を急ぎたい。

問 企業誘致の推進は。
答 継続して、企業誘致の取組みをしつかりと進めていくため、県管理港湾の埋立地の活用などによる用地確保、交通・物流網の充実、「ワークサポートかがわ」を活用した人材確保の支援、本県独自の企業誘致助成金制度や税制優遇による支援策の拡充、各種行政手続きのワンストップサービスの一層の充実を図る。これら、5つの内容を中心としたアクションプランを、今年度末までにまとめる。

※3 かがわ女性キラサポ宣言=働くことを希望する女性が能力を十分に発揮できる職場環境づくりに向けサポートする企業等が、その取組みを宣言すること。
※4 ネットリテラシー=インターネットリテラシーを短縮した言葉で、インターネットの便利さ、脅威、ルールを正しく理解し、それを適切に使いこなす知識や能力のこと。

※1 エクスカーション=訪れた場所で案内人の解説に耳を傾けながら、参加者も現地での体験や議論を行い、理解を深めていく参加者体験型の見学会のこと。
※2 8050(はちまるごーまる)問題=ひきこもりの子をもつ家庭が高齢化し、50代の中高年のひきこもりの子を80代の後期高齢者にさしかかった親が面倒を見るケースが増えている、という社会問題。



高木 英一 議員 自民党県政会

問 本県の活性化への取組みは。

答 高松東部や東讃エリアの観光資源の現状を統計データ等で分析し、EBPMなどの手法を取り入れ観光振興に取り組む。県民にも、県内の豊かな観光資源の魅力をSNSなどで発信してもらうことで、持続性の高い観光の振興につなげたい。企業誘致の推進については、アクションプランを今年度末までにまとめ、取組みを戦略的・継続的に進める。

(※8 9ページ下欄外参照)

問 「アート県かがわ」の魅力向上は。

答 東京藝術大学の若手アーティストらが地元の方々とワークショップを行い、その成果も活用して美術展を開催する「藝大連携美術展開催事業」を、12月に三木町で開催するほか、優秀作品を県内の公園などに設置することは、「アート県かがわ」の魅力を高めることとなるので、各市町などと連携して取り組みたい。

問 米の消費拡大への取組みは。

答 農業用機械・設備の導入などに対する支援、農地の集積・集約化などにより生産拡大に取り組むほか、県内量販店での「かがわ『旬のイチオシ』農産物フェア」や、かがわ地産地消協力店制度等の推進、学校給食での県産食材の利用拡大などにより消費拡大に取り組む。

問 「無園児」問題への取組みは。

答 法定健診の機会に子どもの安全を確認することは重要であり、市町の保健師がすべての未受診児に対し、家庭訪問や電話で未受診の理由の確認や児童の安全確認をしている。保育所や幼稚園などに通園していない児童がいる家庭の孤立が、児童虐待につながってしまうことがないよう、市町や関係機関と連携し、安心して子育てができるよう、きめ細かな対応を行っていく。



秋山 時貞 議員 共産党議員団

問 子ども子育て政策の取組みは。

答 医療費や給食費、高等教育の費用などの経済的負担の軽減については、かねてより市町から要望がある。また、私も県民の多くの方々から強い要望を聞いているところである。

子育てに係る経済的支援については、効果的な支援方法や制度の持続可能性などについて十分に検討する必要があるが、今後、検討を急ぎたい。

いずれにしても、結婚から妊娠、出産、子育ての施策全般について、これまでの施策を再構築し、総合的対策として取り組んでいけるよう、今後検討を急いでいきたい。

問 旧統一教会と県政の関わりは。

答 まず、世界平和統一家庭連合、いわゆる旧統一教会については、靈感商法や高額な献金などが社会的に非難されている団体であると承知している。

旧統一教会に関する相談については、県消費生活センターや県民センターにおいて、対応をしている。

新たな専門相談窓口の設置は考えていないが、被害の未然防止のための広報・啓発については、国とも連携しながら、積極的に取り組んでいきたいと考えている。

次に、私自身は、旧統一教会や関連団体との関わりはない。

これまで県においては、ピースロードイン香川実行委員会への後援名義の使用許可のほか、同実行委員会及び世界平和青年学生連合香川連合会からの寄附があったが、今後は、こうした社会的に問題が指摘されている団体との関わりは持たないことを徹底していく。

また、宗教法人法に基づく裁判所への解散命令の請求については、国において適切に対処されるものと考えている。



石川 豊 議員 自民党議員会

問 人口減少社会への対応は。

答 安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを進めることは、極めて重要である。今後、出生率を上げるため、最も重要な施策である子育て支援施策について、全体を再構築して、効果的なものとしたい。若者に香川に戻って子どもを産み育てたいと思ってもらえるよう、「子育てしやすい香川県」の実現を目指す。

問 海外からの高度人材の受入れは。

答 高度な知識や技能を有する外国人材は、県内企業にとって、デジタル化やグローバル化を図るうえで、大変重要であり、本県経済の持続的発展に不可欠である。県では、高度人材につながる留学生の県内企業への受入れ促進を図るため、8月に県内企業との交流会等を開催したほか、高度人材の活躍事例等を紹介するセミナーの開催なども予定している。

問 伝統的工芸品等の海外展開は。

答 現時点で、手袋、庵治石、漆器、うちわを重点品目と考え、海外を含めた販路の開拓・拡大に取り組んでいる。海外における販路の開拓・拡大が進めば、地域全体の活性化につながることから、今年度、かがわ県産品振興機構と連携し、重点品目などの海外における市場ニーズを現地企業に委託して調査する。

問 農協改革への取組みは。

答 JA香川県では、具体的な成果目標を掲げた「農業振興アクションプログラム」の目標達成に取り組み、肥料をメーカーから購入者へ直接配送する「肥料満車直行便」などの成果を上げている。今年度からは、「自己改革工程表」を設け、より実効性のある計画の推進を目指している。これらの取組みは、県としても、一定評価できるものと考えている。



岡野 朱里子 議員 自民党県政会

問 瀬戸内海を生かした観光振興と港湾の整備・活用は。

答 瀬戸内クルーズ観光など、県公式観光サイト等で情報発信するほか、クルーザーを活用した旅行商品の造成や、せとうちDMOと連携した広域エリアでのコンテンツ開発などを行う。既存岸壁を一時的にビジターバースとして利用することは、安全に係留できる船舶に関する課題があることから、その解決に取り組む。

(※5 8ページ下欄外参照)

問 公園管理の手法等は。

答 県立公園の利活用は、地元市町及び民間事業者の意向や現状も踏まえながら、Park-PFIなどの活用も含めて、検討や取組みを進める。昨年のサウンディング型市場調査で、女木島野営場には、ロッジ整備による活用の提案があり、民間事業者へ売却の方がより効果的とされたため、売却に向けた手続きを開始した。

(※6 8ページ下欄外参照 ※7 9ページ下欄外参照)

問 課題を抱える子どもへの支援と児童相談所の取組みは。

答 今年度、試行的に「意見表明支援員」が、施設等で生活する子どもから意見を聴き取るなどの取組みを始め、今後は、一時保護された子どもの意見表明支援の実施を検討する。また、児童相談所における里親宅への家庭訪問など、子どもの意見を聴く場を個別に設け、子どものSOSを見逃さない工夫に取り組む。

問 性教育の取組みは。

答 昨年度、県教育委員会が実施した全国調査では、本県を含めて39の都道府県が「性に関する指導」の教員用指導資料を作成し、そのうち16県では、「生命(いのち)の安全教育」を盛り込んで改訂を検討していることから、「生命(いのち)の安全教育」の内容を含めた、新しい手引を作成し、令和5年度から活用したい。



鏡原 慎一郎 議員 国民民主党・無所属の会

問 県内の均衡ある発展と持続可能性への考えは。

答 県内の均衡ある発展と持続可能性の確保は、香川県の豊かな県土全体の恵みをフルに生かし、今後発展していく観点から、極めて重要なポイントであると考えている。このため、県土全体について、社会的基盤の足りない点を各市町と共同で点検・共有して、必要な対応を市町とともに進めていく。

問 「イクボス宣言」について

答 知事私も、男性の育児参加を県庁から率先して進めていくという決意を表すため、イクボス宣言を行いたい。すべての男性職員が1か月以上の育児休業を取得できるようにするなど、男性職員の育児支援をより一層促進していく。教育長男性の育児参加などの取組みをさらに進めていくため、幹部職員とともに、宣言を行いたい。新たな制度内容を盛り込んだオンライン研修を実施するなど、制度の周知と意識啓発を図る。

警察本部長知事と同様に宣言を行い、職員に対し、強く働きかけをしていきたい。所属長等から対象職員への取得促進の働きかけなど、男性職員の育児参加に関する環境整備に引き続き努める。

問 子どもたちの防犯対策は。

答 防犯対策については、全市町において、地域で意見交換・調整を行う協議会等が設置されており、県においても、市町との意見交換等を行う場の設置を検討していく。県教育委員会としては、すべての児童生徒が安全・安心に登下校ができるよう、防犯対策に係る指導を徹底するよう各学校に呼びかけるとともに、市町や市町教育委員会、警察等と連携を図りながら、防犯対策の強化に取り組んでいく。



白川 和幸 議員 自民党県政会

問 社会経済の変化を踏まえた中小企業施策は。

答 「物価高騰等乗り越える事業者を応援する総合補助金」を今定例会で12億円積み増しし、30億円に増額して支援する。中長期的な施策としては、創業の初期段階に要する経費の補助等を行うほか、中小企業の活性化やデジタル化推進に関して、専門家を派遣する支援などを行う。魅力ある技術のPRとして、11月には、3年ぶりに対面での大手企業との展示商談会を石川県で開催する。

問 「空飛ぶクルマ」実現への取組みは。

答 運航面では、国などが行う機体の安全性や航空交通管理に関する検討状況を注視しつつ、情報収集に努める。展開に向けては、地域のニーズや利便性の高い離発着場の確保などについて、各市町や県内展開を目指す事業者などとの意向の共有を図り、その確保に向けて、必要な支援を行っていく。

問 移住・定住の促進への取組みは。

答 県内全市町と連携して大都市圏での移住フェアを開催するほか、移住ポータルサイト「かがわ暮らし」を充実させる。また、ワークサポートかがわ等と連携した就職相談の実施や、今年度新たに、転職なき移住にもつながる、お試してテレワークに対する助成を行った。

問 災害対策における自助・共助の推進は。

答 「自助」のために重要なマイ・タイムラインを、一人でも多くの方に作成していただくよう、県広報誌等により周知したほか、今後、進捗度を点検し、さらなる拡充を目指す。「共助」の要となる自主防災組織の活性化に向けて、自主防災活動アドバイザーの派遣や、訓練支援、地区防災計画の策定を支援している。

※7 サウンディング型市場調査=県有施設などの有効活用に向け、民間事業者との直接対話により広く意見を求める市場調査手法の一つ。
※8 EBPM(エビデンス・ベースト・ポリシー・メイキング。証拠に基づく政策立案)=政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化したうえで合理的根拠に基づくものとする。

※5 せとうちDMO=瀬戸内海に面する7県や民間事業者等が連携して、「観光」による地方創生を目指す組織。
※6 Park-PFI=都市公園法による公募型設置管理制度。

総務委員会

次期文化芸術振興計画

問 目標に込めた思いや、目標の実現に向けた取組みは。

答 次期計画では、「まちにくらしに文化芸術(アート)がふれ、みんながきらめく香川をつくる」を目標とし、生活や暮らしの文化にもっと目を向けてもらいたい、子どもたちに伝えていきたい、県民一人ひとりがより光り輝き、才能などが鮮やかで人目を惹くようにとの思いを込めた。

社会情勢の変化に応じた新



かがわ文化芸術祭「かがわアート塾」

しい取組みを加えるほか、市町・関係機関等との連携を深め、実効性あるものとした。

消費者教育の推進

問 消費者教育への取組みは。

答 香川県消費者教育推進計画に基づき、関係機関と連携して、若者や高齢者など、幅広い年齢層を対象に、消費者教育や啓発を行い、また、消費者トラブルに遭った場合の相談窓口の周知を図ってきた。

高齢化の進行や成年年齢の引き下げなどによる消費者の多様化、デジタル化の進展などによる社会情勢の変化など、消費者を取り巻く環境の変化を踏まえ、若年者が相談しやすい

メール等による消費生活相談の推進や、多様な高齢者の実態や社会のデジタル化を踏まえた消費者教育の一層の工夫など、きめ細やかな対応が必要と考えており、来年3月には次期消費者教育推進計画を策定し、消費者教育の充実に取り組んでいきたい。

そのほか、原油価格物価高騰対策、選挙投票時の配慮、マイナンバーカードの普及、災害ボランティア、瀬戸内国際芸術祭、かがわDXLab、勤務環境の改善と過労死等防止対策、知事との面会基準、住宅用火災警報器の設置促進、危機管理、歩行者優先社会の推進、運転免許証の郵送による自主返納などについてた

環境建設委員会

脱炭素・地球温暖化対策

問 工程表の策定に向けた検討状況は。

答 実務レベルの幹事会をこれまで3回開催し、県民・事業者・行政の各主体の取組みをまとめた工程表の原案を示して、各業界の課題とそれに対する対応方針などについて、議論を重ねた。

工程表の策定に当たり、「地域の脱炭素推進」、「産業の脱炭素推進」、「吸収源対策」の3つを重点化すべき取組みとして



第1回香川県地域脱炭素推進協議会

位置づける方向で検討を進めており、11月の幹事会で案を取りまとめ、年内を目途に工程表を策定したい。

県道高松坂出線(五色台工区)道路改良工事

問 円滑な施工への取組みは。

答 本工事は、五色台トンネル高松側工区で、トンネル本体工事を地元建設業者で構成される特定建設工事共同企業体に発注する初めてのケースであるが、地元建設業者は、トンネルの土木工事に関し高度の応用能力を有する一級土木施工管理技士の資格を持つ技術者を工事現場に配置することができ、安全で円滑な施工が可能であると考えている。

県においては、工事を監督する県職員に、トンネル工事に関する専門研修を受講させて、知識と技術を習得させるとともに、施工状況の確認の頻度を増やす「重点監督」を行うほか、トンネル岩質確認委員会を設置し、掘削時の地山の岩質を確認しながら工事を進めることとしている。トンネル本体工事が安全で円滑に施行されるよう、受注者と十分に協議・調整等を行いながら、早期整備に努める。

そのほか、太陽光パネルの廃棄、瀬戸内海環境保全住宅における脱炭素、脱炭素の取組み、脱プラスチック社会に向けた取組み、食品ロスの削減、イノシシ被害対策、観音寺市内の街路整備、五色台トンネルの残土処理、河川の整備、土木技術職員の確保、空き家対策、分別解体の推進、県営住宅長寿命化計画、桜川の河川改修工事、高松港周辺の整備、垂水橋などについてた

文教厚生委員会

循環器病対策

問 モデル事業の取組みは。

答 厚生労働省のモデル事業として、香川大学医学部附属病院内に脳卒中・心臓病等総合支援センターを開設した。同センターでは、本県の特徴を生かし、小児生活習慣病予防健診を活用した小児期から成人期までの一貫した循環器病対策や、K-MIX Rを医療機関の連携に活用することなどを計画している。

今後は、モデル事業の実施に



K-MIX Rを使った医療機関の連携

より、県全体の支援体制の構築につなげ、産官学で連携・協働する事業展開も図る。

東讃地域の高校再編整備

問 準備状況と今後の予定は。

答 地元造田地区の住民説明会や、さぬき市議会への説明を行ったところ、教育内容等の大枠であるグラウンドデザインの具体化や施設・設備を含めた魅力ある高校づくり、既存3校の校地や校舎の有効活用などについて、様々な意見をいただいた。

一方、用地交渉を円滑に実施するため、10月から高校教育課に専任職員2名を増員する

とともに、長尾土木事務所の職員5名を併任した。統合高校は、3校の伝統を土台に、これまでの高校とは異なる新しい学校を創っていくという視点が重要であると考え、3校の教職員に加え、地元自治体や企業等の民間団体代表者、高校魅力化に向けてより広い視野から助言をいただくアドバイザーなどからなる開校準備委員会全体協議会を組織し、各方面から意見をいただくことで、既成概念にとらわれない、新しい学校を創っていききたい。

そのほか、新型コロナウイルス感染症第7波の県立病院への影響、県立中央病院のドクターカー、障害者の文化芸術活動の推進、認知症に対する支援体制、送迎バス置き去り事案への対応、香川県文化財保存活用大綱、中学校における部活動の地域移行、新県立体育館の備品整備、性教育、特別支援学校の寄宿舎などについてた

経済委員会

G7香川・高松都市大臣会合(仮称)の開催決定

問 どのように準備を進め、会合開催の成果を生かすのか。

答 「G7香川・高松都市大臣会合推進協議会(仮称)」を中心に、参加者の受入準備や、会場周辺の渋滞・混雑緩和対策等の開催支援に取り組む。

ハイレベルの国際会議をやり遂げることで、開催地の知名度やブランドイメージの向上が期待され、今後の国際会議の誘致や、新県立体育館へのMIC



G7香川・高松情報通信大臣会合(平成28年)

Eの誘致など、交流人口の回復・拡大につなげていきたい。

本県オリジナル小麦

問 「さぬきの夢」の後継品種の生産量や利用状況後継品種の開発状況は。

答 「さぬきの夢」の令和3年産の生産量は過去最大となる9,170トンで、県内には、これを100パーセント使用したうどんを提供する「さぬきの夢こだわり店」7店舗を含む「さぬきの夢応援店」が、9月末現在で49店舗あり、うどん店以外にも和洋菓子、餃子、お好み焼きなど、合わせて150店舗が利用している。

新たな品種の育成が期待されていることから、たんばく質含有率や原麦の粒張りが改善され、製粉・製麺特性に優れ、うどん店や製麺事業者など実需者から高い評価を得た「香育33号」を、このたび、後継品種として選定した。

今後は、今年度中に「香育33号」の現地導入の検討を始め、令和7年産以降には本格的な生産を開始し、「さぬきの夢」ブランドをさらに高め、今まで以上に利用してもらえる小麦として育てていきたい。

そのほか、物価高騰等を取り越える事業者を応援する総合補助金、県内企業における男性の育児休業取得の促進、地場産業の振興策、企業誘致、栗林公園の活性化、観光業への支援、訪日外国人観光客の受入れ再開、新規就農者の確保、有機農業など「環境にやさしい農業」の普及拡大、土壌診断費用の支援などについてた

決算行政評価 特別委員会を設置 (13名)

委員長	西川 昭吾	副委員長	松岡 里佳
委員	鏡原 慎一郎 松本 公継 森 裕行 広瀬 良隆 花崎 光弘 石川 豊	白川 和幸 氏家 孝志 松原 哲也 新田 耕造 高田 良徳	



植條 敬介 議員(坂出市選挙区)
所属・常任委員会／環境建設委員会
特別委員会／地域活力向上対策特別委員会



城本 宏 議員(観音寺市選挙区)
所属・常任委員会／経済委員会
特別委員会／少子化対策特別委員会



氏家 寿士 議員(普通寺市選挙区)
所属・常任委員会／総務委員会
特別委員会／県立体育館整備等に関する特別委員会



里石 明敏 議員(高松市選挙区)
所属・常任委員会／経済委員会
特別委員会／総合防災対策特別委員会

「**当選議員の紹介**」
先の県議会議員補欠選挙(高松市、坂出市、普通寺市、観音寺市選挙区)において、選出された議員を紹介いたします。

閉会中の委員会活動(7月～9月)

- ◆**総務委員会**
(8月24日・現地視察)三木町役場税務課(三木町)、移動交番車(三木町)、イトモール(三木町)
- ◆**環境建設委員会**
(8月29日・現地視察)大開西川離島砂防事業(土庄町)、ゆる里(小豆島町)、小豆島町一般廃棄物最終処分場(小豆島町)
- ◆**文教厚生委員会**
(9月7日・現地視察)香川県立多度津高等学校(多度津町)、ライオンケミカル株式会社オレオケミカル事業所(坂出市)
- ◆**経済委員会**
(9月9日・現地視察)服部水産有限公司(東かがわ市)、ザラータン東かがわ一ベッセルおおち(東かがわ市)、株式会社FUJIDAN(東かがわ市)
- ◆**総合防災対策特別委員会**
(8月30日・現地視察)国立大学法人香川大学 四国危機管理教育・研究・地域連携推進機構 危機管理先端教育研究センター(高松市)、調池(三木町)、高松港海岸(朝日地区)(高松市)
- ◆**少子化対策特別委員会**
(8月31日・現地視察)株式会社朝日通商(高松市)、さぬきこどもの国(高松市)、学校法人四国高松学園(高松市)
- ◆**地域活力向上対策特別委員会**
(8月23日・現地視察)高松港玉藻地区・10m岸壁(高松市)、高松市屋島山上交流拠点施設「やしまーる」(高松市)、高松盆栽の郷(高松市)
- ◆**政務活動費に関する特別委員会**
(7月8日・審査)政務活動費に関する必要な事項の調査について

議会名会派

(令和4年10月7日)

- ◆自由民主党香川県議会 21名
- ◆香川県議会自由民主党議員団 7名
- ◆かがわ立憲みらい 6名
- ◆香川県議会公明党議員団 2名
- ◆日本共産党香川県議会議員団 2名
- ◆香川県議会国民民主党・無所属の会 2名
- ◆自由民主党県政を考える会 1名

香川県議会だより ほっと県議会かがわ



高校生フォトコンテスト佳作
撮影者:高松桜井高校2年 仁井本 麻湖さん



高校生フォトコンテスト
広報委員長賞
「風を待つ」
撮影者:高松第一高校1年 松崎 未来さん

議会インターネット 中継実施中!!

香川県議会ホームページで公開されている本会議や委員会の生中継や録画配信が、スマートフォンやタブレットでも視聴できます。



今月の表紙

「第13回高校生フォトコンテスト」の入賞作品のうち、議長賞を各号の表紙に使用し、広報委員長賞及び佳作を誌面でご紹介します。
(学校名・学年は令和4年1月応募時のものです)

「スクールクリスマス」多度津高校1年 山内 位音里さん

この写真は多度津高校内で撮影したものです。写真部ならではのクリスマスの楽しみ方はないかと考えた時、教室でトナカイの角をつけて写真を撮ろうということになりました。自分たちで黒板にツリーを書いて、クリスマス感を出しました。今回このような賞を頂けると同時に、写真部として学校生活を楽しめることをとてもうれしく思っています。これからも自分の好きな写真を撮って、いろいろな思い出を残していきたいと思ひます。

